

## 「行政手続コスト」削減のための基本計画

省庁名	厚生労働省
重点分野名	調査・統計に対する協力
局名	子ども家庭局

### 地域児童福祉事業等調査

#### 1 手続の概要及び電子化の状況

##### ① 手続の概要

本調査は、保育を中心とした児童福祉事業に対する市町村の取組などの実態を把握し、多様化した需要に的確に対応した児童福祉行政施策を推進するための基礎資料を得ることを目的として毎年実施。

30年度調査は認可外保育施設を対象に調査を行い、都道府県から政令指定都市、中核市又は市町村を経由し、調査対象施設へ調査票を配布。

調査対象施設の代表者は配布された調査票に当該施設の状況を記入し、政令指定都市、中核市、その他市町村にメール、郵送又は直接回収等で提出する。

##### ② 電子化の状況

電子調査票での回答も今年度より実施。

#### 2 削減方策（コスト削減の取組内容及びスケジュール）

- ・ 行政記録情報を活用し、一部調査事項の調査票へのプレプリント方式を導入する。
- ・ 電子調査票での回答を可能とする。
- ・ 電子調査票の必要項目にエラーチェック機能等を付与することにより、自治体から調査対象施設への疑義照会への対応時間を削減する。

また来年度以降も、オンライン調査票作成要領がわかりやすい内容になっているか、電子調査票の設計（エラーの告知方法や頻度、自動計算部分など）等適宜見直し、調査対象者にとって作成が煩わしくならないような電子調査票様式を提供する。

以上により、全体で19%のコスト削減を図る。

#### 3 コスト計測

##### コスト計測の方法及び時期

##### (1) コスト計測の方法

調査票作成者である施設管理者・事業者へのアンケート等による聞き取りによって実施する。

##### (2) コスト計測の対象

記入要領の読み込み、調査票の作成、不明点等の問い合わせ、提出準備、提出にかかる移動、自治体から対象施設への疑義照会対応の合計時間とする。

##### (3) コスト計測の時期

調査実施後に実施。

##### (4) コスト計測の結果

平成30年度：約7,000施設 × 14,714秒（約4.09時間） = 28,611時間